

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐淵高志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐淵高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	54,104	49,484	210,456
経常利益 (百万円)	18,704	17,172	32,219
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,030	17,240	21,464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,840	18,816	21,566
純資産額 (百万円)	260,214	280,578	264,915
総資産額 (百万円)	1,267,586	1,177,411	1,212,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.32	110.05	137.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.02	23.38	21.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社と株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」という。）との間で合意しました業務提携契約に基づき、平成24年5月12日付で、当社のカードローン事業の一部を会社分割し、じぶん銀行へ承継いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(カードローン事業の会社分割)

平成24年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月12日付で、当社のカードローン事業の一部を会社分割し、じぶん銀行へ承継いたしました。詳細については、第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (企業結合等関係)に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある状況であります。雇用情勢、デフレ状況、電力供給の制約などに、海外景気の下振れによる影響や円高の長期化なども加わり、先行き不透明感が続いております。

また、消費者金融業界においても、平成22年6月の貸金業法完全施行以降、市場の縮小傾向が続いていることに加え、利息返還請求への対応など依然として厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、国内ではローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外ではローン事業(タイ王国)、銀行業(インドネシア共和国)を主たる事業として推進しております。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息の減少を主因に494億8千4百万円(前年同期比8.5%減)、営業費用は、貸倒引当金繰入額及び一般管理費の減少により325億8千1百万円(前年同期比9.0%減)となり、営業利益は169億3百万円(前年同期比7.6%減)、経常利益は171億7千2百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

また、特別利益にじぶん銀行との間で発生した、事業分離における移転利益を計上したことなどにより、四半期純利益は172億4千万円(前年同期比7.6%増)となりました。

なお、当社は、平成24年5月12日をもって、キャッシュワンのブランドを用いて営むカードローン事業の一部を、じぶん銀行が承継する吸収分割を行いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、営業貸付金の減少及び上限金利引き下げ等による平均利回りの低下、割賦売掛金の減少などにより、営業貸付金利息、包括信用購入あっせん収益が前年同期に比べ減少したことを主因に、営業収益は342億8千3百万円（前年同期比13.1%減）となりました。また、営業費用の貸倒引当金繰入額及び一般管理費が減少した結果、営業利益は128億6千3百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、本年5月の会社分割により、じぶん銀行が承継したカードローンに係る保証業務を新たに開始いたしました。当事業の業績といたしましては、営業収益は57億1千4百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業費用の債務保証損失引当金繰入額が前年同期に比べ増加したことにより、営業利益は14億1千1百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、買取債権の売却収入を主因とし、買取債権回収高が前年同期に比べ増加となり、営業収益は20億7千7百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は5億1千9百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

海外における金融事業

タイ王国のローン事業においては、引き続き営業貸付金が堅調に増加いたしました。また、インドネシア共和国の銀行業においても、事業者向小口貸出を中心に銀行業貸出金が前年同期に比べ大幅な増加となりました。この結果、営業収益は70億7千4百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は19億6千2百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は350億5千万円減少、純資産は156億6千2百万円増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が368億6千3百万円の減少、固定資産が18億1千2百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金(510億1千7百万円)、割賦売掛金(22億円)などの減少、現金及び預金(67億3千5百万円)、商品有価証券(61億3千4百万円)、銀行業貸出金(37億1千万円)などの増加であります。また、固定資産の主な増減内容は、のれん(23億4千2百万円)の増加、前払年金費用(6億5千4百万円)の減少などであります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が367億5千1百万円の増加、固定負債が874億6千5百万円の減少となり、負債合計では507億1千3百万円の減少となりました。主な増減内容は、借入金・社債(278億2千2百万円)、利息返還損失引当金(257億6千1百万円)などの減少、銀行業預金(40億5千5百万円)などの増加であります。

(純資産の部)

純資産の部については、株主資本が利益剰余金の増加により、172億4千万円の増加、少数株主持分が18億1千2百万円の減少などにより、純資産合計は156億6千2百万円の増加となり、自己資本比率は2.1ポイント増加し23.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	532,197,400
計	532,197,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,628,280	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は10株 であります。
計	159,628,280	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		159,628		63,832		72,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,966,730		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,660,220	15,666,022	
単元未満株式	普通株式 1,330		
発行済株式総数	159,628,280		
総株主の議決権		15,666,022	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	2,966,730		2,966,730	1.85
計		2,966,730		2,966,730	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,726	128,461
営業貸付金	2 867,491	2 816,474
銀行業貸出金	41,518	45,228
割賦売掛金	27,690	25,489
買取債権	10,159	8,904
有価証券	37,043	39,636
親会社株式	5,025	4,610
営業投資有価証券	902	548
商品有価証券	394	6,529
商品及び製品	334	334
原材料及び貯蔵品	81	101
繰延税金資産	20,750	19,737
短期貸付金	39,991	39,990
その他	34,402	31,207
貸倒引当金	47,934	44,541
流動資産合計	1,159,577	1,122,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,525	7,426
器具備品(純額)	9,967	9,982
土地	6,413	6,417
その他(純額)	858	891
有形固定資産合計	24,764	24,718
無形固定資産		
のれん	10,397	12,739
その他	46	97
無形固定資産合計	10,443	12,837
投資その他の資産		
投資有価証券	6,678	6,748
繰延税金資産	-	106
差入保証金	6,032	5,890
前払年金費用	1,506	851
その他	2 4,407	2 4,443
貸倒引当金	948	897
投資その他の資産合計	17,675	17,141
固定資産合計	52,884	54,697
資産合計	1,212,461	1,177,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195	198
短期借入金	4,008	1,602
1年内返済予定の長期借入金	166,193	165,938
1年内償還予定の社債	87,103	123,929
銀行業預金	50,841	54,897
未払法人税等	1,125	1,497
債務保証損失引当金	1 6,230	1 6,910
資産除去債務	26	20
割賦利益繰延	886	696
その他	16,100	13,772
流動負債合計	332,711	369,462
固定負債		
社債	135,378	84,996
長期借入金	271,349	259,744
繰延税金負債	950	1,298
退職給付引当金	91	105
役員退職慰労引当金	20	19
利息返還損失引当金	200,200	174,438
資産除去債務	4,405	4,433
その他	2,439	2,334
固定負債合計	614,835	527,370
負債合計	947,546	896,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	141,927	159,168
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	261,976	279,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	69
為替換算調整勘定	4,925	4,048
その他の包括利益累計額合計	4,213	3,978
少数株主持分	7,151	5,339
純資産合計	264,915	280,578
負債純資産合計	1,212,461	1,177,411

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	41,517	36,127
銀行業貸出金利息	985	1,298
包括信用購入あっせん収益	635	572
個別信用購入あっせん収益	530	209
信用保証収益	5,193	5,136
買取債権回収高	1,552	1,839
その他の金融収益	¹ 270	¹ 289
その他の営業収益	3,417	4,010
営業収益合計	54,104	49,484
営業費用		
金融費用	² 5,856	² 5,885
債権買取原価	617	1,232
その他の営業費用	29,335	25,463
営業費用合計	35,809	32,581
営業利益	18,294	16,903
営業外収益		
受取利息	70	49
受取配当金	211	139
持分法による投資利益	5	6
受取家賃	64	80
その他	71	25
営業外収益合計	423	301
営業外費用		
支払利息	2	4
保険解約損	5	13
為替差損	2	14
その他	2	0
営業外費用合計	13	32
経常利益	18,704	17,172

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	19	2
投資有価証券売却益	74	-
事業分離における移転利益	-	2,900
その他	1	-
特別利益合計	94	2,902
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	10
減損損失	10	0
投資有価証券売却損	33	-
投資有価証券評価損	207	0
その他	2	0
特別損失合計	274	12
税金等調整前四半期純利益	18,524	20,061
法人税、住民税及び事業税	696	672
法人税等調整額	1,214	1,405
法人税等合計	1,910	2,077
少数株主損益調整前四半期純利益	16,614	17,984
少数株主利益	584	743
四半期純利益	16,030	17,240

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,614	17,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	643
為替換算調整勘定	462	1,475
その他の包括利益合計	226	832
四半期包括利益	16,840	18,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,090	17,474
少数株主に係る四半期包括利益	750	1,341

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
信用保証業務の保証債務残高	483,282百万円	540,370百万円
銀行業による保証債務残高	1,238 "	1,465 "
債務保証損失引当金	6,230 "	6,910 "
差引	478,291 "	534,926 "

2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権	1,494百万円	1,351百万円
延滞債権	30,948 "	27,399 "
3ヶ月以上延滞債権	2,007 "	2,674 "
貸出条件緩和債権	45,712 "	44,154 "
合計	80,163 "	75,579 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更正債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヶ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
預金利息	15百万円	15百万円
有価証券利息	17 "	54 "
貸付金利息	10 "	10 "
為替差益	38 "	115 "
デリバティブ評価益	68 "	- "

2 金融費用のうち主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
支払利息	2,942百万円	3,055百万円
社債利息	1,544 "	1,634 "
社債発行費償却	162 "	21 "
銀行業預金支払利息	613 "	690 "
デリバティブ評価損	- "	128 "

3 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	466百万円	390百万円
のれんの償却額	246 "	246 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	39,460	5,726	1,741	6,593	53,522	582	54,104
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			4	66	62	38	101
計	39,460	5,726	1,745	6,527	53,459	543	54,002
セグメント利益	14,265	1,678	360	1,501	17,806	143	17,949

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	17,806
「その他」の区分の利益	143
セグメント間取引消去	158
親子会社間の会計処理統一等による調整額	186
四半期連結損益計算書の営業利益	18,294

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	34,283	5,714	2,074	7,061	49,134	350	49,484
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			3	12	15	109	93
計	34,283	5,714	2,077	7,074	49,149	240	49,390
セグメント利益	12,863	1,411	519	1,962	16,756	17	16,773

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	16,756
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	109
親子会社間の会計処理統一等による調整額	20
四半期連結損益計算書の営業利益	16,903

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外における金融事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社でありますEASY BUY Public Company Limitedの株式の追加取得により、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,588百万円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社は、平成24年1月20日開催の取締役会決議に基づき、株式会社じぶん銀行(以下「じぶん銀行」)との業務提携契約及び吸収分割契約を締結し、平成24年5月12日付で、当社のカードローン事業の一部を会社分割し、じぶん銀行へ承継いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

じぶん銀行

(2) 分離した事業の内容

キャッシュワンブランドを用いて営むカードローン事業の一部

(3) 事業分離を行った主な理由

当社とじぶん銀行は、じぶん銀行が提供する個人向け無担保カードローンについて、平成20年12月3日より保証事業提携を開始しておりますが、それぞれの事業環境の現状と見通しなど様々な検討を行ってきた結果、更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的に、より包括的な業務提携を行うことについて合意いたしました。

この業務提携の一環として、両者の協働のプラットフォームを拡大させるべく、「キャッシュワン」ブランドで営む当社のカードローン事業の一部を、会社分割によりじぶん銀行が承継し、じぶん銀行は、本カードローン事業の保証業務を当社に委託します。

(4) 事業分離日

平成24年5月12日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

2,900百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産：営業貸付金 43,501百万円など

負債：預り金 2百万円

(3) 会計処理

移転したカードローン事業の一部に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ローン・包括信用購入あっせん事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益：34,283百万円

営業利益：12,863百万円

5. 継続的関与の主な概要

じぶん銀行が提供する個人向け無担保カードローンについては引き続き当社が保証してまいります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102.32円	110.05円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	16,030百万円	17,240百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る四半期純利益金額	16,030百万円	17,240百万円
普通株式の期中平均株式数	156,661,584株	156,661,547株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 卓司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平木 達也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 康一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。